



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 ソノコム

上場取引所 東

コード番号 7902 URL <https://www.sonocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 清啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務部長 (氏名) 宮寺 利宗

TEL 03-3716-4101

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	603	3.7	82	△18.3	120	15.1	24	△65.9
2022年3月期第1四半期	581	15.1	100	121.5	104	90.6	70	119.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.59	—
2022年3月期第1四半期	19.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	9,291	8,435	90.8	2,301.70
2022年3月期	9,447	8,419	89.1	2,297.23

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 8,435百万円 2022年3月期 8,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	0.5	310	2.9	340	△4.3	120	△58.6	30.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,000,000 株	2022年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,335,036 株	2022年3月期	1,335,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,664,964 株	2022年3月期1Q	3,664,964 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られる一方、半導体などの部材不足、原材料価格の上昇に加え、地政学的リスクの懸念による資源価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、半導体不足が懸念されるものの、5G等の通信関連向けの部品やEV等自動車関連向けの各種電子部品の需要が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、高度化する市場ニーズに対応するべく高付加価値製品の開発、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、製品売上高5億32百万円（前年同期比2.9%減）、商品売上高70百万円（前年同期比115.1%増）となり、売上高合計6億3百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上原価の増加と販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益82百万円（前年同期比18.3%減）となり、経常利益は為替差益が発生し1億20百万円（前年同期比15.1%増）となりましたが、特別損失に役員退職慰労金を計上したことにより、四半期純利益は24百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は53億25百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円増加いたしました。固定資産は39億66百万円となり、前事業年度末に比べ2億14百万円減少いたしました。この結果、総資産は92億91百万円となり、前事業年度末に比べ1億55百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は6億68百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円増加いたしました。固定負債は1億87百万円となり、前事業年度末に比べ2億50百万円減少いたしました。この結果、負債合計は8億56百万円となり、前事業年度末に比べ1億71百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は84億35百万円となり、前事業年度末と比べ16百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は90.8%（前事業年度末は89.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283,377	4,159,541
受取手形及び売掛金	728,240	760,252
有価証券	114,139	229,086
商品及び製品	3,523	3,811
仕掛品	45,294	50,984
原材料及び貯蔵品	80,515	90,318
その他	10,935	31,345
流動資産合計	5,266,027	5,325,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	518,899	510,439
機械及び装置(純額)	233,347	234,737
土地	1,092,435	1,092,435
建設仮勘定	—	10,677
その他(純額)	35,665	45,486
有形固定資産合計	1,880,347	1,893,777
無形固定資産		
投資その他の資産	19,239	19,434
投資有価証券	1,805,642	1,756,406
その他	475,781	296,762
投資その他の資産合計	2,281,423	2,053,169
固定資産合計	4,181,010	3,966,381
資産合計	9,447,037	9,291,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,301	249,863
未払法人税等	102,236	12,953
引当金	68,829	96,150
その他	183,484	309,921
流動負債合計	589,851	668,889
固定負債		
退職給付引当金	13,778	14,469
役員退職慰労引当金	424,160	172,710
固定負債合計	437,939	187,179
負債合計	1,027,790	856,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	6,745,965	6,726,155
自己株式	△825,151	△825,151
株主資本合計	8,252,114	8,232,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,132	203,349
評価・換算差額等合計	167,132	203,349
純資産合計	8,419,247	8,435,652
負債純資産合計	9,447,037	9,291,721

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	581,640	603,070
売上原価	357,173	389,296
売上総利益	224,467	213,774
販売費及び一般管理費	123,766	131,484
営業利益	100,700	82,289
営業外収益		
受取利息	4,620	9,067
助成金収入	1,710	—
為替差益	2,659	28,848
その他	517	331
営業外収益合計	9,506	38,247
営業外費用		
有価証券償還損	5,690	—
その他	0	189
営業外費用合計	5,690	189
経常利益	104,515	120,347
特別利益		
受取弁済金	1,005	198
保険差益	—	41,641
特別利益合計	1,005	41,839
特別損失		
役員退職慰労金	—	121,697
その他	—	1,015
特別損失合計	—	122,712
税引前四半期純利益	105,521	39,475
法人税、住民税及び事業税	44,080	2,285
法人税等調整額	△9,490	13,020
法人税等合計	34,590	15,306
四半期純利益	70,930	24,168

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。